

## 令和元年度 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は取得価格により計上している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。

② 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(総額300万円以上)については、リース期間を耐用年数とし残存価格をゼロとする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員の退職金の支給に備えるため、自己都合による期末要支給額を計上している。

② 賞与引当金

役職員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当年度負担額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

### 2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	238,252,677	69,673	49,542,284	188,780,066
財政調整基金積立資産	157,977,841	160,365,650	158,024,441	160,319,050
減価償却引当資産	732,561,379	224,569,435	149,334,728	807,796,086
電算処理システム導入作業経費積立資産	738,754	6	738,760	0
健康測定機器購入資金積立資産	444,181	4	0	444,185
事業運営積立資産(国保)	354,461,317	226,939	0	354,688,256
事業運営積立資産(介護)	85,890,379	25,978	25,000,000	60,916,357
事業運営積立資産(健診)	49,728,481	15,041	0	49,743,522
什器備品	51,534,247	44,897,198	32,078,309	64,353,136
ソフトウェア	54,372,072	6,962,760	9,787,846	51,546,986
合計	1,725,961,328	437,132,684	424,506,368	1,738,587,644

### 3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
退職給付引当資産	188,780,066	—	—	(188,780,066)
財政調整基金積立資産	160,319,050	—	(160,319,050)	—
減価償却引当資産	807,796,086	—	(807,796,086)	—
電算処理システム導入作業経費 積立資産	0	—	(0)	—
健康測定機器購入資金積立 資産	444,185	—	(444,185)	—
事業運営積立資産(国保)	354,688,256	—	(354,688,256)	—
事業運営積立資産(介護)	60,916,357	—	(60,916,357)	—
事業運営積立資産(健診)	49,743,522	—	(49,743,522)	—
什器備品	64,353,136	(60,707,716)	(3,645,420)	—
ソフトウェア	51,546,986	(50,934,470)	(612,516)	—
合計	1,738,587,644	(111,642,186)	(1,438,165,392)	(188,780,066)

### 4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却額及び当期末残高は、次のとおりである。

〈特定資産〉

(単位:円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	178,087,078	113,733,942	64,353,136
ソフトウェア	196,841,584	145,294,598	51,546,986
合計	374,928,662	259,028,540	115,900,122

〈その他固定資産〉

(単位:円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	27,236,647	16,050,050	11,186,597
什器備品	862,341,493	593,343,854	268,997,639
ソフトウェア	839,906,086	449,495,020	390,411,066
合計	1,729,484,226	1,058,888,924	670,595,302

### 5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高および当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高および当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	当期末残高
未収金	310,698,030	0	310,698,030
未収診療報酬等	43,361,815,958	0	43,361,815,958
未収消費税	0	0	0
合計	43,672,513,988	0	43,672,513,988

## 6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

令和元年度末時点の保有債券なし。

## 7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対象表上の記載区分
高齢者医療制度補助金 円滑運営事業費補助金	厚労省	6,337,249	—	2,922,455	3,414,794	指定正味 財産
共同事業事務費補助金	厚労省	98,639,506	—	33,719,058	64,920,448	指定正味 財産
風しん対策事業補助金	厚労省	—	6,962,000	928,368	6,033,632	指定正味 財産
保険運営安定化対策事 業補助金	厚労省	—	10,089,000	10,089,000	—	
国民健康保険団体連合 会等補助金	厚労省	—	492,112	492,112	—	
レセプト電算処理システム推 進事業補助金	厚労省	—	1,534,000	1,534,000	—	
共同事業事務費補助金	厚労省	—	1,591,000	1,591,000	—	
介護給付適正化推進特 別事業補助金	厚労省	—	99,000	99,000	—	
介護サービス苦情処理業務 補助金	厚労省	—	2,647,000	2,647,000	—	
指定公費補助金	厚労省	—	9,118,372	9,118,372	—	
被災者に対する特別措 置周知事業補助金	厚労省	—	9,000	9,000	—	
国民健康保険団体連合 会等補助金	県	—	31,296,674	2,775,668	28,521,006	指定正味 財産
KDB	県	—	3,222,000	268,547	2,953,453	指定正味 財産
審査支払事務費補助金	県	—	6,326,000	527,147	5,798,853	指定正味 財産
国民健康保険団体連合 会事業委託金	県	—	5,846,057	5,846,057	—	
国保・後期高齢者ヘルスサ ポート事業補助金	県	—	116,000	116,000	—	
国民健康保険団体連合 会等補助金	県	—	11,636,326	11,636,326	—	
審査支払事務費補助金	県	—	8,934,000	8,934,000	—	
福祉医療費助成事務共 同処理システム交付金	市町	2	—	2	0	指定正味 財産
保健事業等保険者支援 負担金	市町	—	3,251,040	3,251,040	—	
合計		104,976,757	103,169,581	96,504,152	111,642,186	

## 8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	41,141,242
減価償却費計上による振替額	
経常外収益への振替額	3
固定資産除却による振替額	
合計	41,141,245

## 9. その他

特になし。